

令和6年度9月補正予算について

1 補正予算の種類

- (1) 松野町一般会計補正予算（第2号）
- (2) 松野町介護保険特別会計補正予算（第1号）

2 補正予算の規模

〔単位：千円・％〕

区 分	令和6年度 9月補正額 (1)	令和6年度 累計予算額 (2)	令和5年度 9月補正後 累計予算額 (3)	比 較	
				増減額	増減率
				(4) 【(2)-(3)】	【(4)/(3) ×100】
一般会計	40,435	4,657,852	4,075,821	582,031	14.3
特別会計	63,146	1,813,811	1,823,398	△ 9,587	△ 0.5
国民健康保険特別会計	－	553,457	587,000	△ 33,543	△ 5.7
国民健康保険中央診療所特別会計	－	326,291	314,000	12,291	3.9
住宅新築資金等貸付事業特別会計	－	38,017	38,017	0	0.0
介護保険特別会計	63,146	810,446	809,881	565	0.1
後期高齢者医療保険事業特別会計	－	85,600	74,500	11,100	14.9
企業会計	－	128,771	133,769	△ 4,998	△ 3.7
水道事業会計	－	128,771	133,769	△ 4,998	△ 3.7
合 計	103,581	6,600,434	6,032,988	567,446	9.4

(1) 補正予算の編成方針

今回の補正予算は、携帯電話の通話可能エリアを拡大させることを目的に、目黒地区に携帯電話の基地局を整備するための経費や、地震の際の家具転倒等による被災を防止するための対策を支援する経費、令和6年4月17日に発生した地震により被災した、町道奥野川遊鶴羽線を復旧のために要する経費等、急を要する諸事業の補正を中心に編成している。

(2) 補正予算の内容

【歳出】

(単位：千円)

会計	所 管 課	款	項	目 (事業)	事 業 内 容	事業費	財 源 内 訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	—	—	—	—	<u>人件費</u> 1 補正概要 人事異動、退職、昇格、会計異動、状況変更による給料等の調整を行うもの 2 主な補正内容 一般職員、フルタイム会計年度任用職員数の減 一般職員 当初：78人 → 補正後：76人（2人減） 会計年度職員 当初：34人 → 補正後：32人（2人減） 3 補正額 △1,271千円 ・会計年度任用職員報酬 1,400千円 ・会計年度任用職員給料 △1,000千円 ・一般職給料 △2,232千円 ・職員手当等 △327千円 ・共済費 698千円 ・社会保険料 165千円 ・費用弁償 25千円	△ 1,271				△ 1,271
一般	総務課	2	1	1	<u>普通旅費</u> 1 補正概要 予土線をはじめとするJRの利用促進の観点から松山方面への職員の出張において、JRの利用を推奨することに伴い必要となる旅費を追加するもの 2 補正額 1,000千円	1,000				1,000
一般	総務課	2	1	1	<u>人事・給与システム改造委託料</u> 1 補正概要 次代を担う全てのこどもの育ちを支える基礎的な経済支援として、令和6年10月分以降の児童手当について所得制限の撤廃等の改正が行われることに対応するために、人事・給与システム改造経費を追加するもの 2 補正額 863千円	863	863			【特定財源】 国庫補助金（14款2項1目1節） 子ども・子育て支援事業費補助金 863千円

会計	所 管 課	款	項	目（事業）	事 業 内 容	事業費	財 源 内 訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	ふるさと創生課	2	1	7	ふるさと納税事業	<u>能登半島地震被災地支援代理寄附事業</u> 1 補正概要 令和6年能登半島地震により被災した珠洲市と輪島市を支援するための代理寄附として、当町に寄附されたふるさと応援寄附金について、令和6年度寄附受付分（834千円）を基金に積み立て、両市への支援金として令和5年度寄附分632千円と併せた1,466千円を基金から繰入し、同額の1,466千円を交付金として送金するもの 2 補正額 2,300千円 ・ふるさと応援基金積立金（令和6年度代理寄附分） 834千円 ・能登半島地震被災地支援交付金 1,466千円	2,300		2,300	
							【特定財源】 寄附金（17款1項2目2節） <u>ふるさと応援寄附金 834千円</u> 繰入金（18款2項3目1節） <u>ふるさと応援基金繰入金 1,466千円</u>			
一般	防災安全課	2	1	17	携帯電話等エリア整備事業費	<u>携帯電話等エリア整備事業</u> 1 補正概要 目黒国木谷地区の携帯電話不感地域に基地局を整備し、通話可能エリアの拡大を図るもの 2 補正額 22,264千円 ・登記調査測量委託料 473千円 ・不動産鑑定委託料 346千円 ・設計監理委託料 4,400千円 ・工事請負費 14,254千円 ・通信機器購入費 2,361千円 ・物件補償費 430千円	22,264	12,866	9,300	98
							【特定財源】 国補助金（14款2項1目7節） <u>携帯電話エリア整備事業費補助金 7,148千円</u> 県補助金（15款2項1目3節） <u>携帯電話エリア整備事業費補助金 5,718千円</u> 町債（21款1項1目1節） <u>過疎対策事業債（ハード事業） 9,300千円</u>			
一般	町民課	2	3	1	戸籍住民基本台帳費	<u>戸籍総合システム改造委託料</u> 1 補正概要 戸籍等の氏名への振り仮名の記載義務化に伴い、対象者に振り仮名の確認をするための通知を行う必要がある。そのため、住民票のデータを収集し、通知書にデータ出力を可能にするためのシステム改造経費を追加するもの 2 補正額 1,749千円	1,749	1,749		
							【特定財源】 国補助金（14款2項1目4節） <u>社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1,749千円</u>			

会計	所 管 課	款	項	目（事業）	事 業 内 容	事業費	財 源 内 訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	ふるさと創生課	2	5	1	統計調査費	農林業センサス事業 1 補正概要 農林業施策の企画・立案・推進の基礎資料とするために、5年毎に実施される農林業センサス統計調査に要する経費を追加するもの 2 補正額 1,062千円 ・報酬 870千円（指導員報酬 57千円、調査員報酬 813千円） ・時間外勤務手当 27千円 ・旅費 66千円（費用弁償 55千円、普通旅 11千円） ・消耗品費 89千円 ・通信運搬費 2千円 ・会場借上料 8千円	1,062	1,062		
							【特定財源】 県委託金（15款3項1目4節） 農林業センサス事務委託金 1,062千円			
一般	保健福祉課	3	1	3	老人福祉一般事業	介護保険特別会計繰出金 1 補正概要 人件費相当分 2 補正額 552千円	552			552
一般	保健福祉課	3	1	4	障害者自立支援給付費等事業	障害者自立支援給付費国庫負担金返還金及び障害児入所給付費国庫負担金返還金 1 補正概要 令和5年度における障害者自立支援給付費国庫負担金及び障害児入所給付費国庫負担金返還金の確定に伴い、既交付済額との精算により超過分を返還するもの 2 補正額 1,966千円 ・障害者自立支援給付費国庫負担金返還金 1,750千円 ・障害児入所給付費国庫負担金返還金 216千円	1,966			1,966
一般	保健福祉課	3	1	4	障害者医療費	障害者医療費国庫負担金返還金 1 補正概要 令和5年度における障害者医療費国庫負担金の確定に伴い、既交付済額との精算により超過分を返還するもの 2 補正額 315千円	315			315

会計	所 管 課	款	項	目（事業）	事 業 内 容	事業費	財 源 内 訳				
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源	
一般	防災安全課	9	1	4	災害対策費	<u>家具転倒防止等対策費補助金</u> 1 補正概要 地震の際に家具の転倒等による被害を防止するために、家具等の固定器具の購入や設置費用に対して補助するもの 2 補正額 750千円 補助率：3/4以内（限度額：15千円） ※町補助2/4、県補助1/4、自己負担1/4	750	250			500
						【特定財源】 県補助金（15款2項8目1節） 家具等固定加速化事業費補助金 250千円					
一般	建設環境課	11	2	1	道路橋梁災害復旧費	<u>町道奥野川遊鶴羽線道路災害復旧事業</u> 1 補正概要 令和6年4月17日発生した地震により被災した町道奥野川遊鶴羽線のガードレール下の法面について、復旧のために要する経費を追加するもの 2 補正額 8,885千円 ・測量設計委託料 286千円 ・工事請負 8,499千円 ・物件移転補償費 100千円	8,885	5,669	3,200		16
						【特定財源】 県補助金（14款1項4目1節） 公共土木施設災害復旧事業負担金 5,669千円 町債（21款1項6目3節） 現年発生補助災害復旧事業債 3,200千円					
介護	保健福祉課	—	—	—	—	<u>人件費</u> 1 補正概要 介護支援専門員の欠員による雇用等 2 主な補正内容 パート会計年度任用職員の増 会計年度職員 当初：2人 → 補正後：3人（1人増） 3 補正額 1,895千円 ・会計年度任用職員報酬 750千円 ・会計年度任用職員給料 452千円 ・職員手当等 676千円 ・社会保険料 17千円	1,895	960		552	383
						【特定財源】 国庫支出金（3款2項3目1節） 現年度分 640千円 県支出金（5款3項2目1節） 現年度分 320千円 繰入金（7款1項3目1節） 現年度分 320千円 繰入金（7款1項5目1節） 職員給与費等繰入金 232千円					

会計	所 管 課	款	項	目（事業）	事 業 内 容	事業費	財 源 内 訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
介護	保健福祉課	5	1	1	介護給付費準備基金積立金	<u>介護保険介護給付費準備基金積立金</u> 1 補正概要 令和5年度決算における歳計剰余金相当額の積立てを行うもの 2 補正額 25,481千円	25,481		25,481	
						【特定財源】 繰越金（8款1項1目1節） 前年度繰越金 25,481千円				
介護	保健福祉課	7	1	1	償還金	<u>介護給付費国庫負担金返還金 外7件</u> 1 補正概要 令和5年度における介護給付費等の確定に伴い、国庫負担金等の既交付済額との精算により超過分を返還するもの 2 補正額 35,770千円 (1)介護給付費国庫負担金返還金 21,138千円 (2)地域支援事業(介護予防・総合事業)国庫交付金返還金 108千円 (3)地域支援事業(介護予防・総合事業)支払基金交付金返還金 144千円 (4)地域支援事業(介護予防・総合事業)県費交付金返還金 68千円 (5)地域支援事業(介護予防・総合事業以外)国庫交付金返還金 644千円 (6)地域支援事業(介護予防・総合事業以外)県費交付金返還金 322千円 (7)介護保険事業費国庫補助金返還金 277千円 (8)介護給付費支払基金交付金返還金 13,069千円	35,770		35,767	3
						【特定財源】 繰越金（8款1項1目1節） 前年度繰越金 35,767千円				

【歳入】 ※特定財源を除く。

会計	所 管 課	款	項	目	補 正 内 容	事業費	財 源 内 訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	総務課	10	1	1	地方交付税	<u>普通交付税</u> 1 補正概要 交付額の確定に伴う減額 2 主要要因 基準財政需要額の個別算定経費について、想定していた算定がなされなかったため。	△ 15,241			△ 15,241
一般	総務課	18	2	1	繰入金	<u>財政調整基金繰入金</u> 補正概要 最終の財源調整による増額	39,896			39,896
一般	総務課	19	1	1	繰越金	<u>前年度繰越金</u> 補正概要 繰越額の確定に伴う減額	△ 21,509			△ 21,509
一般	総務課	21	1	3	臨時財債対策債	<u>臨時財政対策債</u> 1 補正概要 発行可能額の確定に伴う調整 2 補 正 額 確定額4,255千円－当初予算計上額4,225千円＝30千円	30			30
介護	保健福祉課	1	1	1	第1号被保険者保険料	<u>現年度分特別徴収保険料</u> 補正概要 最終の財源調整による減額	386			386